

第2章 町の現状と将来推計

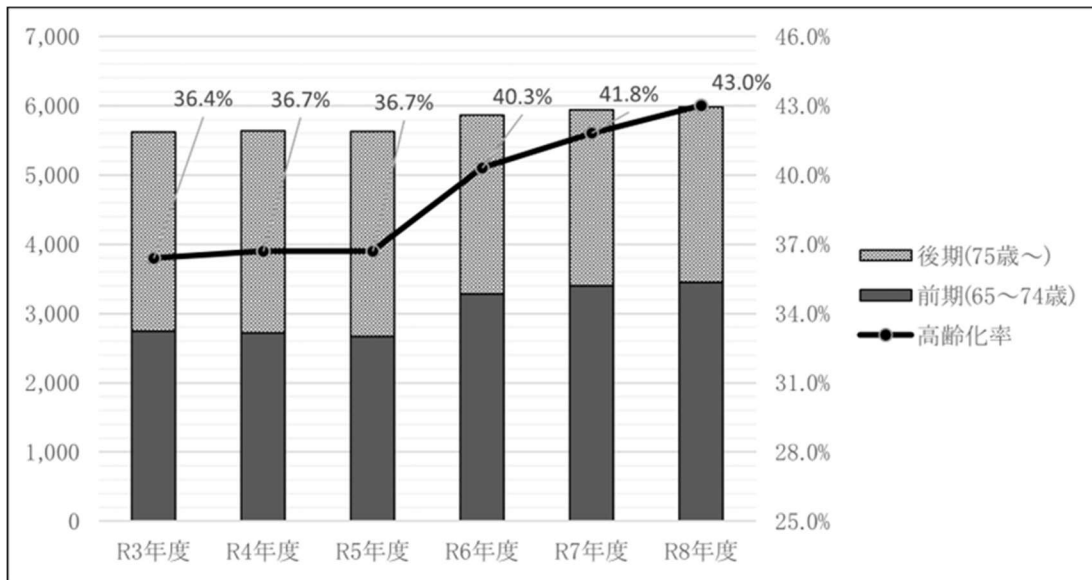
- 1 高齢者等の現況と推計
- 2 各種調査結果から見える地域課題

1 高齢者等の現況と推計

(1) 高齢者の人口動向と推計

令和5年10月現在の本町の総人口は15,331人で、総人口が減少しており、それに伴い生産年齢人口やその割合も減少している一方で、高齢化率は上昇しています。

また75歳以上の後期高齢者も2040年をピークとして上昇を続けていく見込みです。



(単位：人)

計画期	第8期			第9期		
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
65歳以上人口	5,621	5,638	5,630	5,861	5,938	5,980
前期(65~74歳)	2,748	2,718	2,666	3,286	3,399	3,452
後期(75歳~)	2,873	2,920	2,964	2,575	2,539	2,528
推計総人口	15,436	15,347	15,331	14,538	14,194	13,903
高齢化率	36.4%	36.7%	36.7%	40.3%	41.8%	43.0%

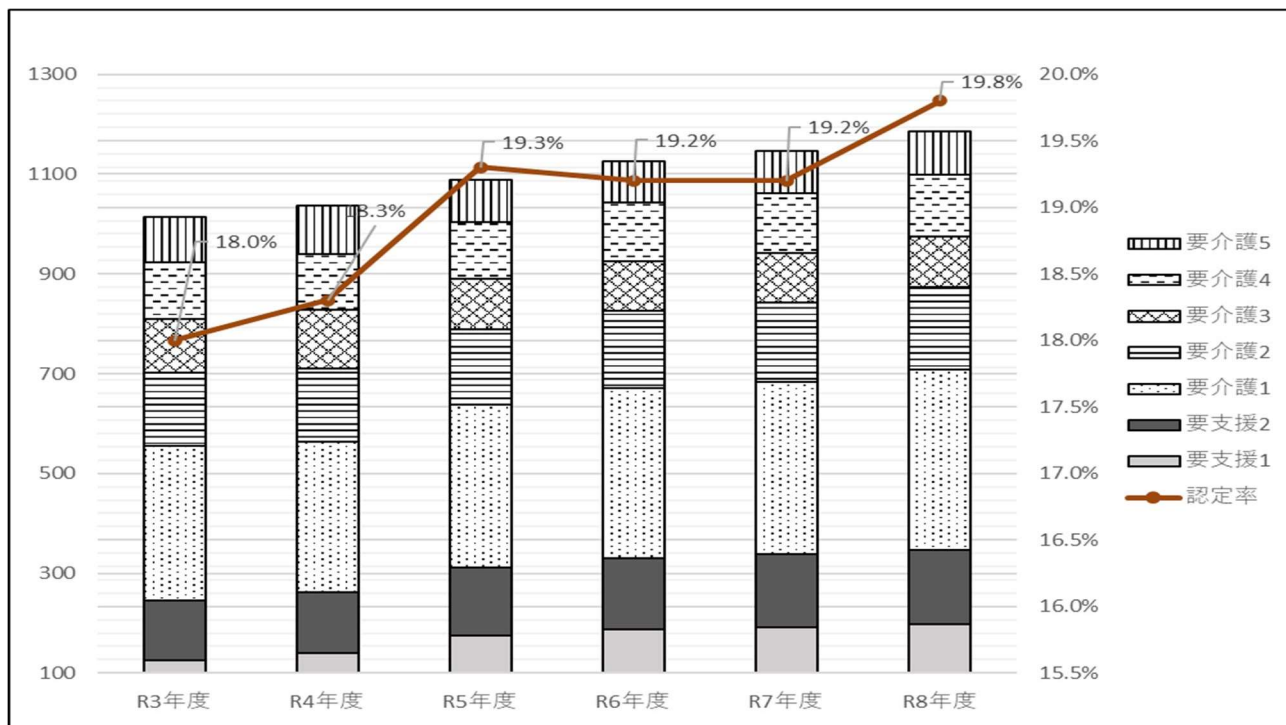
資料：『見える化システム』（令和3年～5年は実績値、令和6年～8年は推計値）

見える化システムとは：

厚生労働省が運営している、介護計画の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関する情報（高齢者の人数・認定者数・介護給付費など）を集め、一元化し、グラフ等見やすい形で提供されるものです。

(2) 要介護（要支援）認定者等の状況

認定者数は、令和3年度から令和5年度にかけて大きく増加しています。また、令和7年度はいわゆる団塊世代がすべて75歳以上となることから、令和7年度以降は認定者数も増え、認定率も増加する見込みです。



資料：『見える化システム』（令和3年～令和5年は実績値、令和6年～8年は推計値）

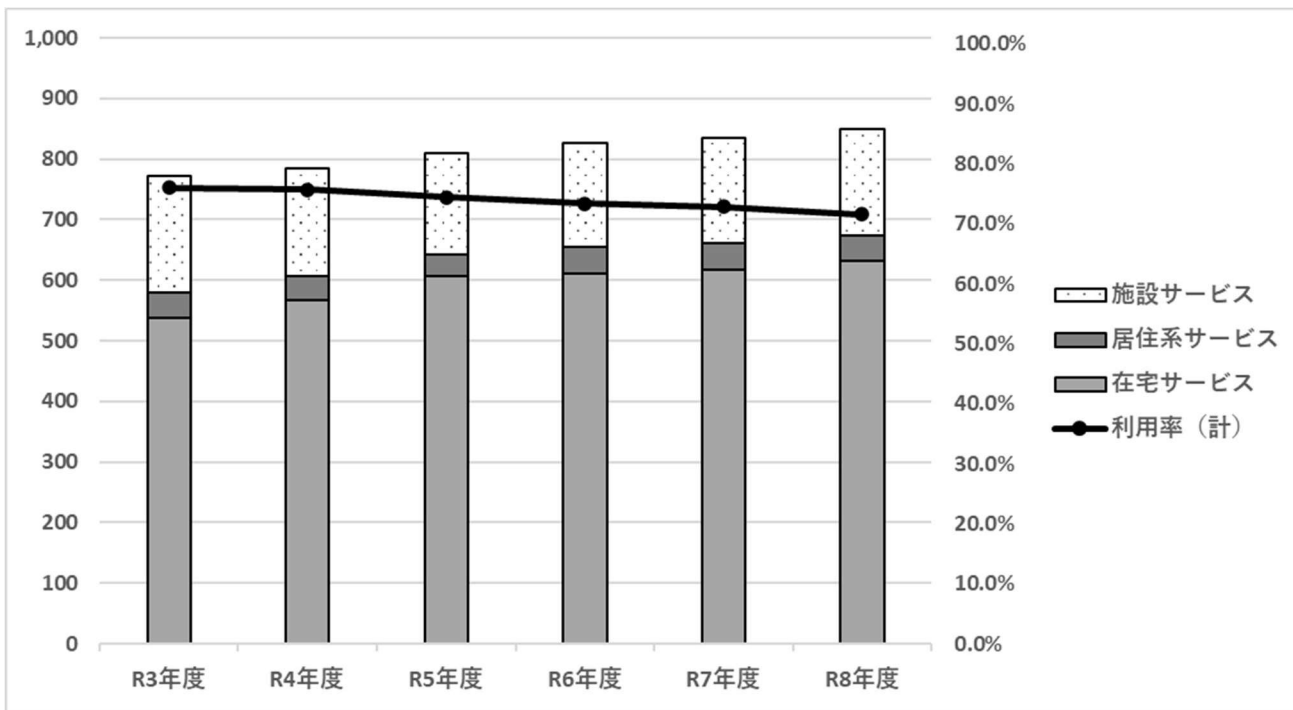
※認定率：第1号被保険者（高齢者）のうち、認定者の占める割合

(単位：人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
要支援1	126	139	175	187	192	197
要支援2	120	123	136	144	146	150
要介護1	310	301	326	340	345	362
要介護2	145	147	152	156	159	164
要介護3	108	118	101	98	99	101
要介護4	115	111	113	117	121	125
要介護5	91	97	85	84	84	86
要支援者(計)	246	262	311	331	338	347
要介護者(計)	769	774	777	795	808	838
認定者数(総数)	1,015	1,036	1,088	1,126	1,146	1,185
認定率	18.0	18.3	19.3	19.2	19.2	19.8

(3) 介護サービス受給者数の動向

令和5年10月末現在の介護サービス利用者数は、在宅サービスが606人、居住系サービスが36人、施設サービスは168人、サービス利用率は74.4%となっています。



資料：『見える化システム』（令和3年～5年は実績値、令和6年～8年は推計値）

(単位：人)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
サービス利用者 (計)	771	784	810	826	834	849
在宅サービス	537	567	606	611	618	631
居住系サービス	43	39	36	43	43	43
施設系サービス	191	178	168	172	173	175
利用率 (計)	76.0%	75.7%	74.4%	73.4%	72.8%	71.6%
在宅サービス	52.9%	54.7%	55.6%	54.3%	53.9%	53.2%
居住系サービス	4.2%	3.8%	3.3%	3.8%	3.8%	3.6%
施設系サービス	18.8%	17.2%	15.4%	15.3%	15.1%	14.8%

資料：『見える化システム』（令和3年～5年は実績値、令和6年～8年は推計値）

2 各種調査結果から見える地域課題

本計画の策定にあたり「アンケート調査」、「関係機関等へのヒアリング」を実施した結果、大きく分けて7つの地域課題が抽出されました。

(1) 当別町版地域包括ケアの深化

- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では、『8050問題、いわゆるゴミ屋敷問題、ひきこもりなどの複合的な課題の表面化』『支援を必要としているがつかない方への支援方法』『セルフネグレクト状態になっている方への支援』など意見が出ており、複合的な課題や幅広い支援のニーズが継続してあることが分かりました。
- ・全国的にも「重層的支援体制整備事業」をはじめ、世代や対象を超えた相談支援体制の構築や地域づくりを推進する動きもあります。一方で、当別町では地域包括支援センターが中心となり、かねてから福祉総合相談としてワンストップでの相談支援体制づくりを目指し取り組んでおり、さらなる充実・強化を図り、関係機関で連携した支援が求められています。

(2) 暮らしを支える介護・医療体制の整備

- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「家族や友人以外で何かあったときに相談できる相手」では、「そのような人はいない」が最も多く、ケアマネジャーや地域包括支援センターなどの専門職や専門機関を相談窓口・相談先として認知している人が少ない傾向がみられました。
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「介護保険サービスの利用が無い」と回答した方は、「家族が介護をするため必要ない」「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」という回答が見られ、相談先の周知不足が考えられます。
- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では、「医療機関と介護事業所との連携が不足」、「情報共有が脆弱でICTを十分活用できていない」などの意見が出ており、さらなる連携が必要であると考えられます。
- ・在宅医療体制の充実、医療と介護の連携、看取りを含むサポート体制の整備や周知が課題だと考えられました。

(3) つながり合い、支え合う地域づくり

- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では『身寄りのない方が増加し、日常生活を送る上でサポート体制の構築が困難』『見守りを拒否する方もおり、その対応に苦慮する』『コロナの影響によりボランティア活動の停滞』『身寄りが無い、親族との関係が希薄等の理由により、金銭管理を必要とする認知症高齢者や障がい者が増加している』などの意見が出ていました
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、友人や知人と会う頻度について2割程度がほとんどないと回答しており、コロナの影響により孤立した暮らしとなっている可能性が明らかになりました。また、地域づくり促進活動への企画・運営として参加したいと回答された方が3割程度おり、そういった方とつながり、地域づくりへ参画いただけるよ

う、周知していく必要があります。

- ・民生委員や福祉委員、町内会等を中心とした見守りが継続されていますが、住民ニーズや地域課題をいち早くキャッチするための体制づくりや取り組みをさらに進め、住民の方が参加する地域づくりの促進、権利擁護の取り組みを普及啓発についても強化する必要があります。

(4) 健やかに自分らしく暮らせるまちづくり

- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では『高齢化による互助の減少』『免許返納後の経済的支援や生活支援』『高齢者の生活（買い物・通院など）の移動手手段の整備』などの意見が出ていました。
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では趣味活動や介護予防のための通いの場、町内会・自治会などの活動に6～8割程度の方が参加していないと回答しており、コロナの影響もあってか社会参加の頻度や機会が低下している可能性があることがわかりました。また、現在の健康状態について『あまりよくない』『よくない』と感じている人の割合は3割となっており、外出の頻度も減少していると考えられます。
- ・感染症とうまく付き合いながら、孤立を防ぎ、これまでのつながりや交流を再開、さらに活性化するため、健康づくりや介護予防に関する取り組み、多様な社会参加への支援や周知が課題であると考えられます。

(5) 認知症の方とその家族への支援

- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では、「認知症のある方への一人暮らし、認知症のある夫婦世帯への支援について検討が必要」などの意見が出ていました。
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では「認知症の相談窓口」を知らない人が6割を超えていました。
- ・在宅介護実態調査では、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答したのもおり、認知症に限った課題ではありませんが、介護離職の実態があることが明らかになりました。
- ・認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、認知症カフェなどの活動への支援等の支援体制のさらなる充実、介護者家族への支援、成年後見制度などの制度も含めたさらなる周知が課題と考えられました。

(6) もしものときの支援体制整備

- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では、『災害時や感染症の流行に伴う支援体制の整備と関係機関との連携』などの意見が出ていました。
- ・今後は、訓練の実施や避難場所等の情報提供、また感染症対策に関する取り組みの継続と関係機関との情報共有と連携強化が課題だと考えられました。

(7) 介護人材定着に向けた取り組み

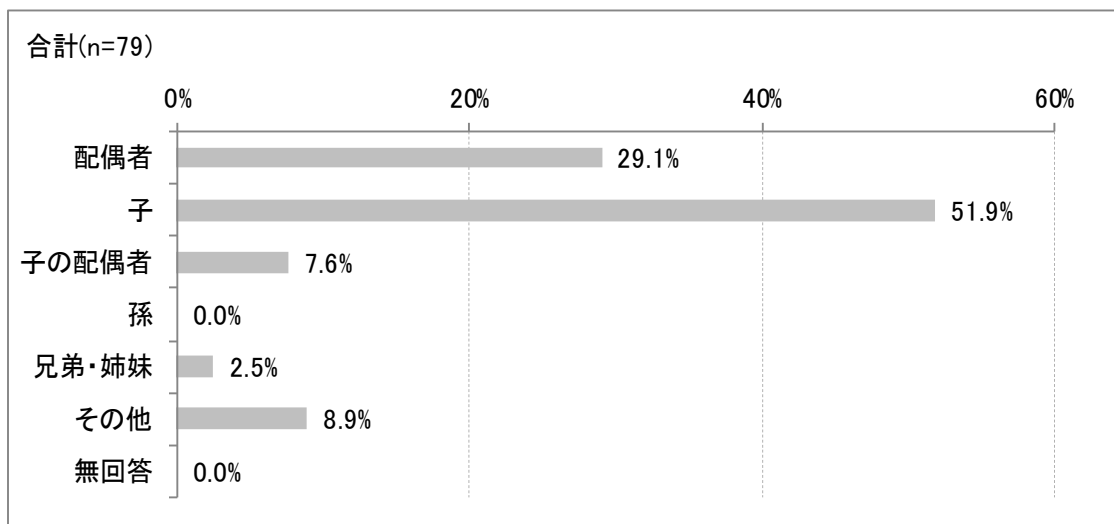
- ・各関係機関に行ったヒアリング調査では、『人員不足でサービスが充足しない』『介護人材不足により利用可能なサービスが制限される可能性がある』『職員の高齢化も進み、今後更に人材不足が深刻になる』などの意見が多く出ていました。
- ・介護サービスの安定的な供給のために介護人材の確保や人材育成、職場環境の改善等に対し、国等が講じる対策と合わせて支援を検討していく必要があります。

○ 各種調査結果の抜粋

【介護者】

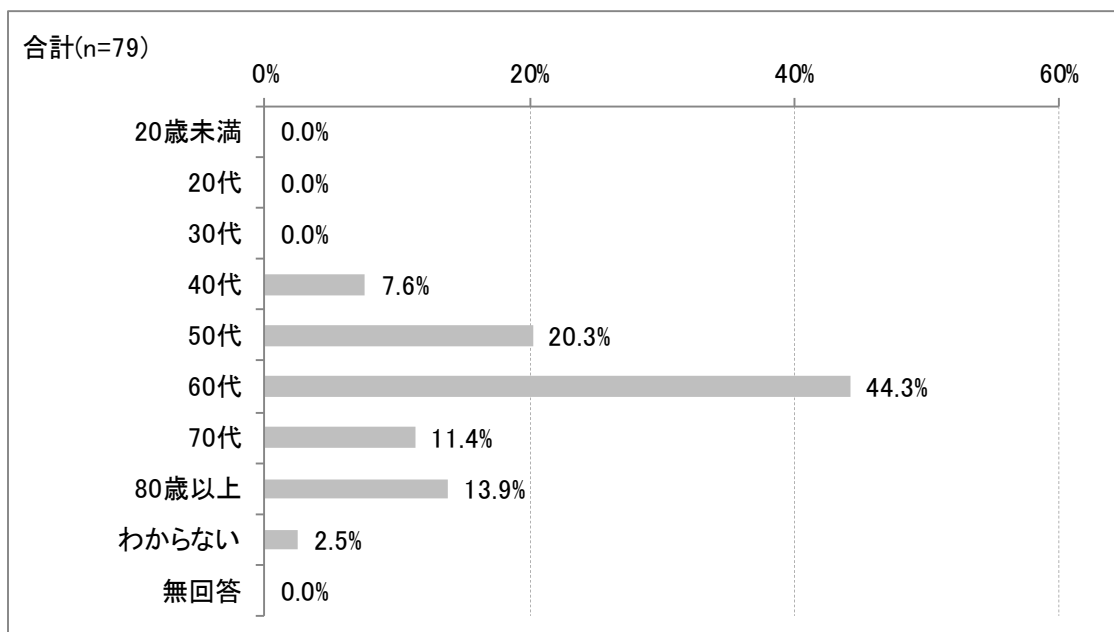
・在宅介護実態調査：「主な介護者の本人との関係」

⇒「子」の割合が最も高く 51.9%となっている。次いで、「配偶者 (29.1%)」、「その他 (8.9%)」となっている。

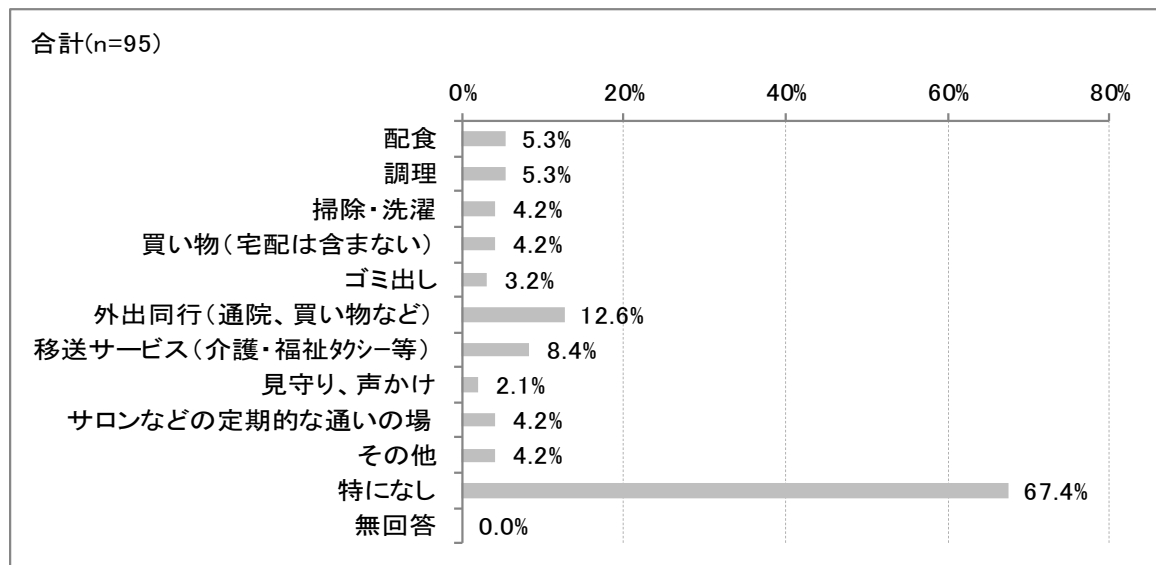


・在宅介護実態調査：「主な介護者の年齢」

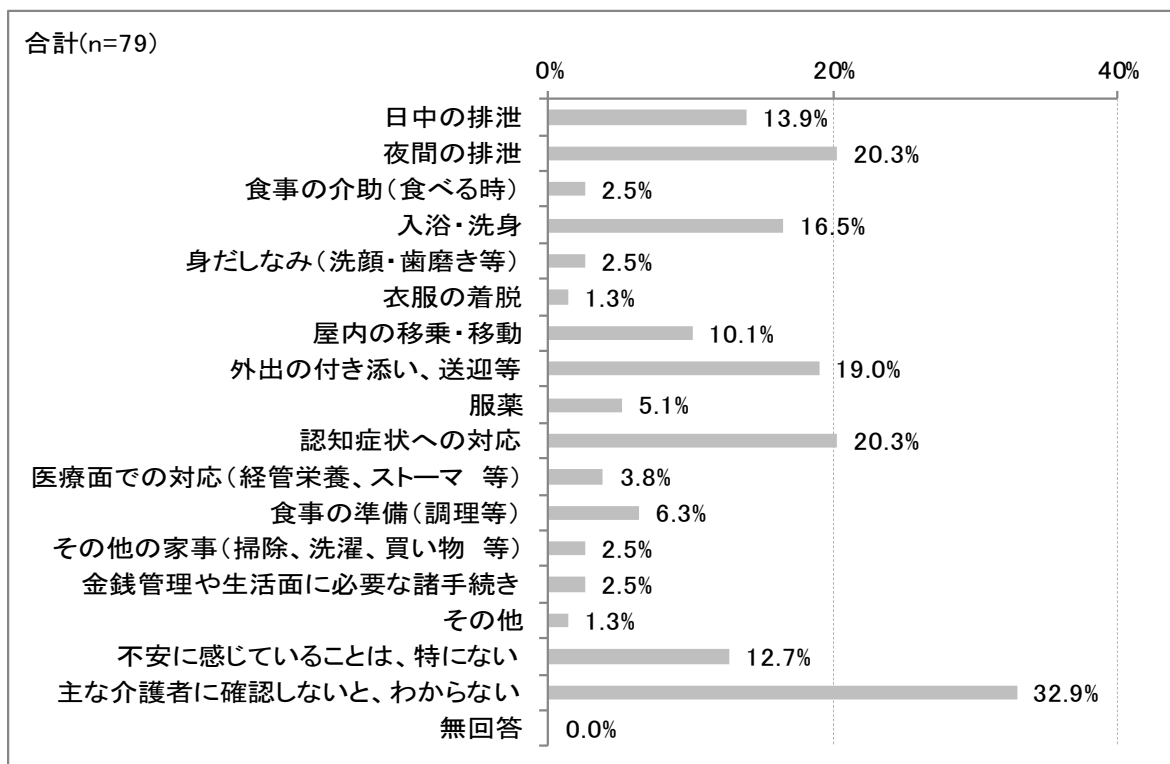
⇒「60代」の割合が最も高く 44.3%となっている。次いで、「50代 (20.3%)」、「80歳以上 (13.9%)」となっている。



- ・在宅介護実態調査：「在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス」（複数回答）
⇒「特になし」の割合が最も高く 67.4%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（12.6%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（8.4%）」となっている。



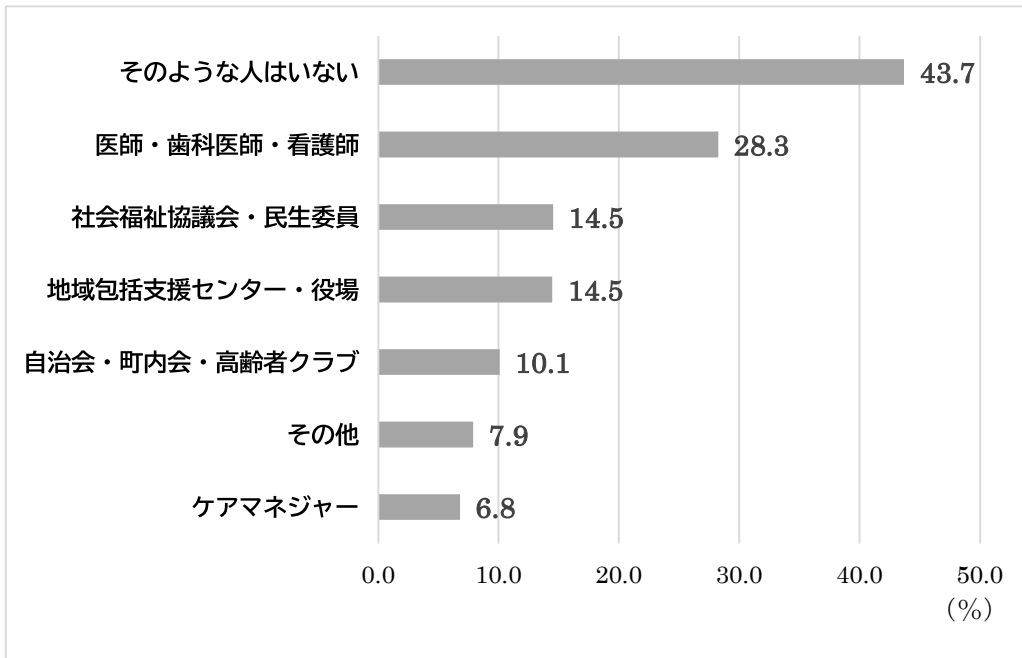
- ・在宅介護実態調査：「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」（複数回答）
⇒「主な介護者に確認しないと、わからない」の割合が最も高く 32.9%となっている。次いで、「夜間の排泄（20.3%）」、「認知症状への対応（20.3%）」、「外出の付き添い、送迎等（19.0%）」となっている。



【たすけあいについて】

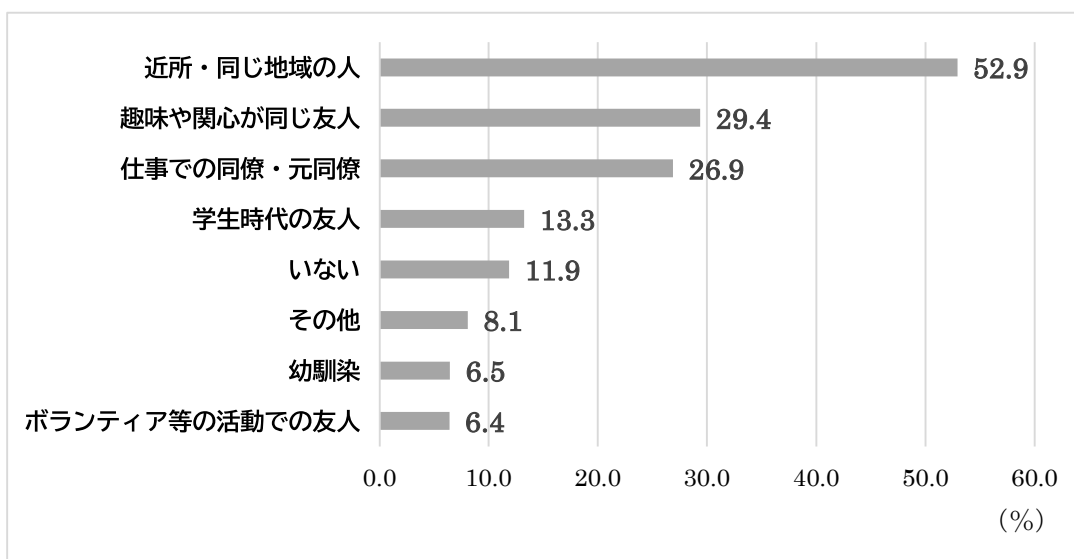
・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「家族や友人・知人以外で、何かあった時に相談する相手はいますか」（複数回答）

⇒「そのような人はいない」が43.7%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が28.3%、「社会福祉協議会・民生委員」、「地域包括支援センター・役場」が14.5%となっています。



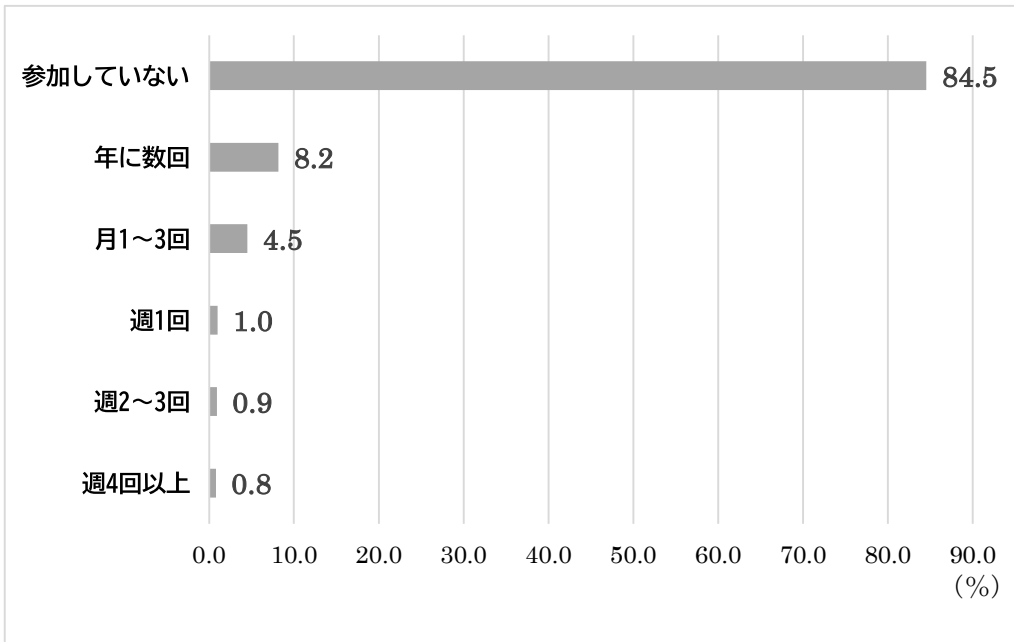
・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか」（複数回答）

⇒「近所・同じ地域の人」が52.9%と最も高く、「趣味や関心が同じ友人」が29.4%、「仕事での同僚・元同僚」が26.9%と続いています。

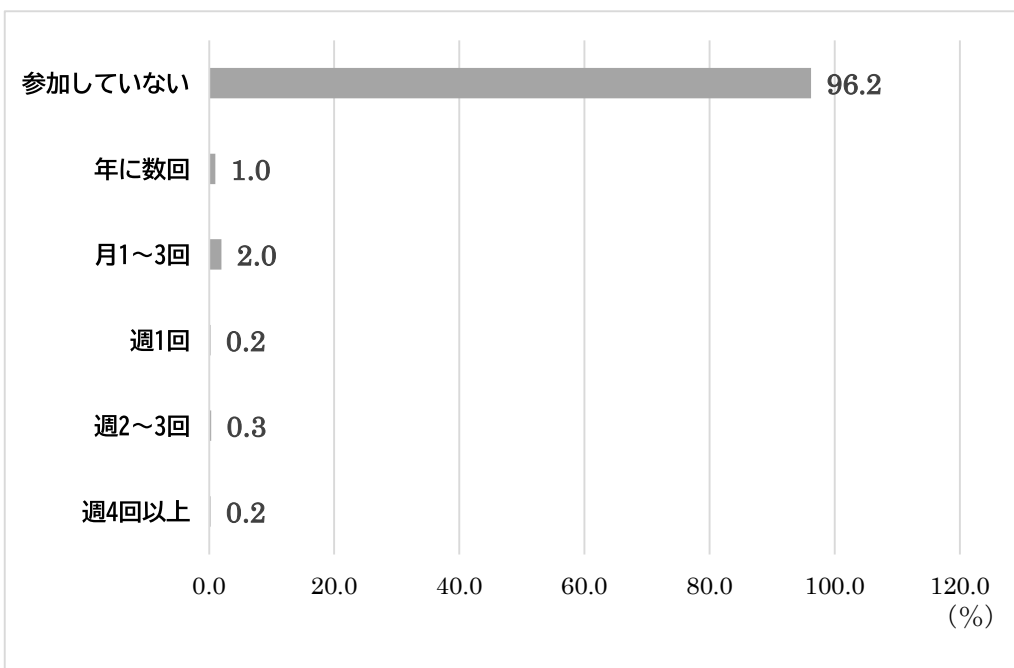


【地域での活動について】

- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「ボランティアのグループへ参加していますか」
⇒「参加していない」が84.5%と最も高く、次いで「年に数回」が8.2%、「月1～3回」が4.5%と続いています。

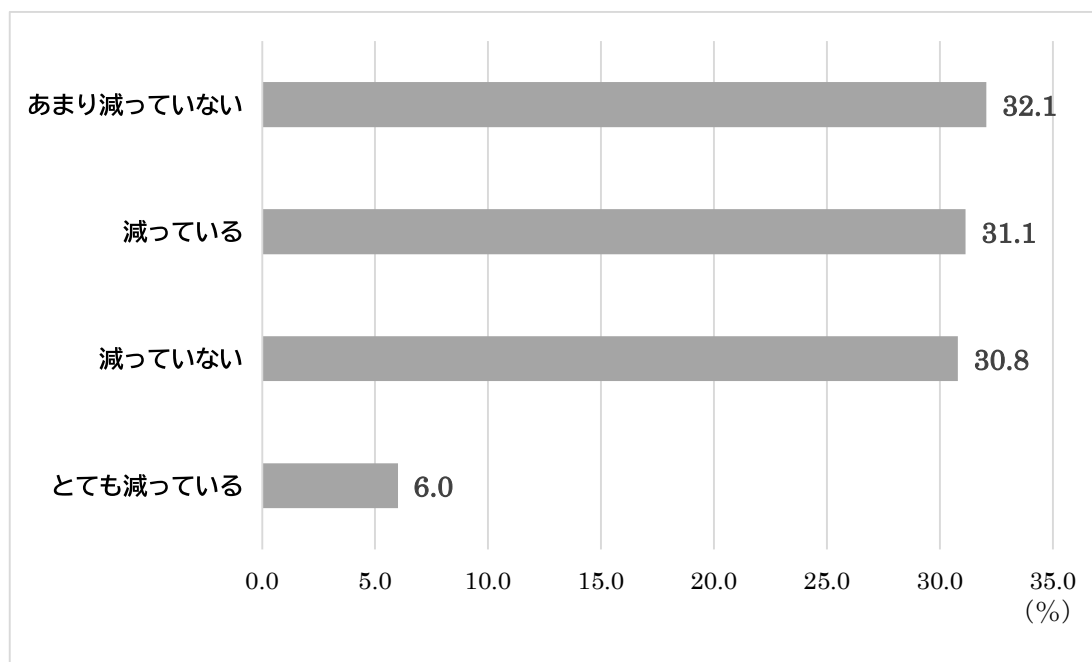


- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「介護予防のための通いの場（カスミ草の集い、友遊会、フレイル予防教室など）」
⇒「参加していない」が92.5%と最も高く、次いで「年に数回」が3.5%、「月1～3回」が2.6%と続いています。



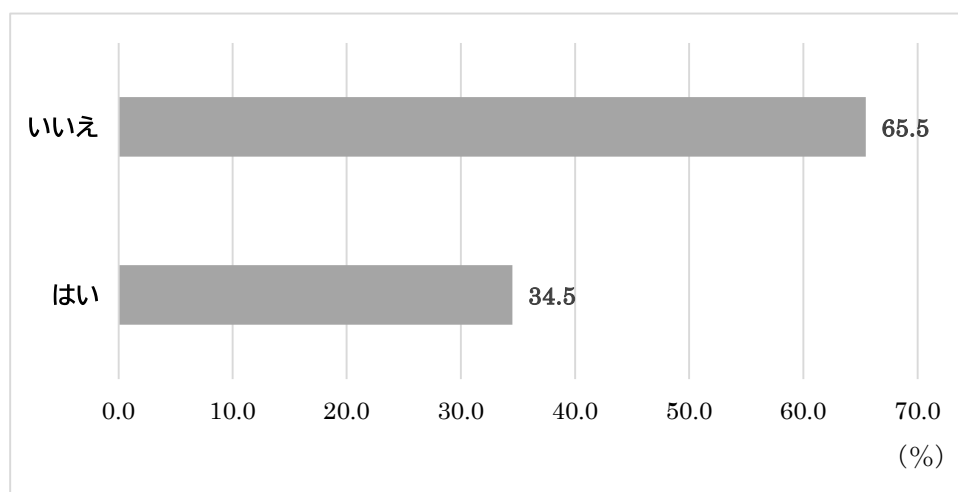
【外出頻度】

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「昨年と比べて外出の回数は減っていますか」
⇒「あまり減っていない」が32.1%、次いで「減っている」31.1%、「減っていない」が30.8%と続いています。



【認知症に係る相談窓口の把握】

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「認知症に関する相談窓口を知っていますか」
⇒「いいえ」が65.5%、「はい」が34.5%となっており、相談窓口を知らない人が多い傾向がみられました。



【通信機器の利用について】

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：「通信機器を持っていますか」（複数回答）

⇒「スマートフォン」が62.0%と最も高く、次いで「携帯電話（ガラケー）」が25.4%、「パソコン」が24.8%と続いています。

